

障がいがあっても  
安心してくらせるさいたま市へ

グループホームの  
充実に向けて

昨年度のさいたま市の障がい者のグループホームへの独自補助実績は約582万円です。横浜市約36億円、川崎市約14億円と比べ、大きく遅れをとっています。支援の拡充が必須です。また市内には対応の悪いグループホームが存在するという声があり、実態調査を求めました。あわせて、質が高く安心して託せるグループホームの整備に向けて、市として全力でとりくむよう求めました。



障がい児への性被害をなくすために

本年7月にさいたま市岩槻区の放課後等デイサービスの職員が施設利用の女子に対する性的暴行で逮捕されました。また、5月に県内在住の重度障がいの女子が性被害を受けました。身体の発育は5歳程度で、月経は起こりえないと言われていたため、帰宅時の出血に親御さんは驚きました。その後、医師の診断で性被害と分かりました。親御さんは今、日本版DBS\*に障がい者・児施設、高齢者施設を対象にしてほしいと、声をあげています。私は、市として国に働きかけることを求めました。

\*日本版DBS…子どもと接する職業に就く際、性犯罪歴がないことの証明を求める新たな仕組み



農家の声にもとづいた支援策を今こそ



市内農家の声をきく久保市議

さいたま市には20の農業支援策があります。しかし、実績は見込みより少ない状況です。特に昨年度の肥料価格高騰対策事業は、873件の申請を見込んでいたのに実際は189件しか申し込まず、約3,738万円をあまらせてしまったことが決算審査で明らかになりました。せっかく支援メニューを用意したのに、これではいけません。市は手続きの簡素化や制度の周知方法に課題があったと言いますが、本当にそれだけでしょか？ 私は「農家さんの声に耳を傾けて、本当に必要とされている支援策を構築してほしい」と求めました。

人にも動物にもやさしい  
さいたま市へ

さいたま市、  
殺処分ゼロ!  
2年連続

2021年、2022年とさいたま市は犬・猫の殺処分ゼロでした。「殺す予算から生かす予算へ」と訴え続けてきた私としては本当にうれしいです。殺処分ゼロがずっと続くよう、今後もとります。

悪質なブリーダーをなくしたい

ペット業界最大手会社で、購入した犬が引き渡し直後に感染症が原因で死亡するなど、顧客トラブルが続発しています。元社員の告発もあり、繁殖場はゴキブリだらけ、ネズミも走り回るような不衛生極まりない環境とのことでした。「大量生産」「利益」ありきの凄絶な繁殖現場、この会社には動物愛護の意識は皆無です。保健福祉委員会で市の対策を求めたところ、市は抜き打ち検査についても検討していくと答弁しました。さらに私はブリーダーを免許制にする必要があると主張しています。

アニマルウェル  
フェアを進めよう

アニマルウェルフェアとは、日本語では動物福祉と訳され、家畜として飼われている動物も生き物としての幸せを守るべきという考え方です。市内にはニワトリの平飼いを行い、アニマルウェルフェアを実践している農家があります。私は、山梨県で全国初の「アニマルウェルフェア認証制度」が制定されたことを紹介し、さいたま市での制定を求めました。



超高齢社会に向けた  
公共交通のあり方  
検討特別委員会発足

今年度、「超高齢社会に向けた公共交通のあり方検討特別委員会」が発足し、私も委員になりました。超党派で、これから訪れる超高齢社会に向けて、デマンド交通の拡充や移動支援の充実など、市民の足の確保に努めます。

日本共産党 さいたま市議会議員

久保 みき

お問い合わせ

久保みき事務所

桜区道場3-15-20

TEL 048-762-8819

市議団控室

TEL 829-1811

さいたま市議団  
ホームページ



さいたま市議団  
YouTube



日本共産党さいたま市議会議員団 議会報告 TEL048-829-1811 FAX048-833-8165

発行：日本共産党さいたま市議会議員団 2023年11月 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所内  
市政についてのご要望、ご意見は、日本共産党さいたま市議会議員団にお寄せください。

# 市が財源不足ってホント?



さいたま市の2022年度決算は歳入が6649億円、歳出が6558億円となり、実質収支が59億6100万円の黒字となりました。基金の総額は895億円で、過去最高金額を記録しました。

一方、9月のマスコミ報道では「新年度予算322億円の財源不足」と報道され、多くの市民から不安の声が寄せられました。予算編成で多額の不足にも関わらず、決算では大幅な黒字となる理由は?



2024年度の予算要望(736項目)を市長に提出

## 原因は 予算の財源不足 上限金額のない大型開発

決算質疑の中で、財政局は「予算編成時の不足額はあくまで推計値、本予算を組む際には整理して予算編成を行う」と答弁しました。しかし、整理する前の数字を公表し、市民や市執行部に無言の圧力をかけることで、財政引き締めのおまじないとして「予算を整理する」とはどういうことなのでしょうか?

毎年大幅な不足額が計上される大きな理由は「上限を設けていない建設費」です。

市は毎年、大型開発やハコモノ事業の計画を立て、投資的な経費として予算を確保しています。その一方で、市民サービス等に関する「義務的な経費」の支出を限界まで縮小する。これが市の言う「予算の整理」だと明らかになりました。

お金がない

2022年当初予算編成方針 「146億円の財源不足で厳しい財政状況」と危機感を煽る

予算は大丈夫です!

2022年決算では 「59億円の黒字、総額895億円の基金(過去最高額)」で健全であると強調

2023年 予算 執行中

お金がない

2024年当初予算編成方針 「322億円の財源不足で厳しい財政状況」と発表しマスコミに報道される



## 市民の税金はここに使われている

### さいたま市がつくるもの

- ▶大宮駅グランドセントラルステーション化構想(GCS) 総事業費算出せず
- ▶浦和南高砂再開発事業 予算額670億円+建設費
- ▶大宮カドマチ 予算額658億円(執行済)
- ▶新庁舎建設 予算額400億円
- ▶地下鉄7号線延伸・中間駅事業 予算額1000億円以上
- ▶与野中央公園5000人アリーナ計画 予算額51億円

本当に必要?

### さいたま市が減らすもの

- ▶市営レジャープール削減 5カ所から1ないし2カ所へ
- ▶公立保育所 60園から半分へ
- ▶公設放課後児童クラブ 4施設が廃止

なくなったら困る...

さらに減る見込み



おやつは 17時以降

他都市では 重篤事故も発生

## 「放課後子ども居場所事業」って大丈夫なの?

小学校の特別教室などを利用して、校区の児童は誰でも登録できる「子どもの居場所」。定員は設けません。保護者が就労の場合は夜7時まで利用でき、土曜日や長期休業中は朝8時から利用できます。来年度、4校(西区栄小、中央区鈴谷小、浦和区岸町小、岩槻区新和小)でモデル事業がスタートしますが、多くの問題点がわかってきました。



### 議会で明らかになった問題点

市の言い分	
待機児童解消が目的	→
保護者会運営のクラブが運営に苦勞しているので負担軽減が目的	→
モデル事業を通して子どもたちへの影響などをしっかり見たい	→
子どもを安心・安全に見守るということについては、この事業も放課後児童クラブも変わらない	→

実態は…モデル事業の対象校は待機児童が少ない。一番多い鈴谷小学区でも、民間放課後児童クラブを開所して待機児童はいなくなる予定だった。

要求は…事務員が雇えなくて、保護者が自分たちで支援員の面接や保育料計算をしている。事務員を雇えるように委託費を増額してほしい。

実は…2025年度もあらたに展開する計画。いずれは全校実施も視野に。

本音は…「これまでどおりの子どもに寄り添った支援を受けたいという方は、民設の放課後児童クラブに行っていただきたい」という驚きの答弁。

この事業では放課後児童クラブの課題の解決も、子どもに寄り添った支援もできません。事業のあり方を厳しくチェックするとともに、今ある放課後児童クラブの運営への支援を強めることを求めています。



くわしくは 市議団ニュース No.1005へ

市民にはお金がないと錯覚させ、不可欠なサービスの削減を進める一方で 市長がやるといった都市開発にはお金の糸目をつけない。 そんな予算の使い方を変えれば、もっと市民の暮らしを応援できます。